

ポルトガル月報

2017年8月

(本月報は報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政・外交】★「ポ」検察、華為技術に絡んだ汚職疑惑を捜査/★大統領・首相、北朝鮮のミサイル発射を非難

【経済】★「セ」財務大臣、次期ユーログループ議長に意欲か

【社会・その他】★ポルトガルの若年層、減少傾向

内政・外交

●ポルト市、欧州医薬品庁の移転先に立候補

8月2日、サントス・シルヴァ外務大臣は、英のEU離脱を巡り、ロンドンに本部があるEUの欧州医薬品庁（EMA）の移転先として、ポルトガル北部の中心都市ポルトの立候補を正式に表明した。

同大臣はリスボン市内で開いた記者会見で「ポルトガルは治安が良く、生活水準も高く、社会統合に努めるとともに、様々なルーツを持ったあらゆる人々を受け入れ、一緒に働くことに慣れた国である」などと魅力をアピールした。

モレイラ・ポルト市長は「10年前のポルトであれば、欧州機関の本部受入れに立候補するほどの力もなかったであろう」と述べた上で、現在のポルト市は学術や企業活動も活発になっており、医療分野においても「世界水準」で競争力があると強調した。



【写真】会見するサントス・シルヴァ外相（左）とモレイラ・ポルト市長（ポルトガル政府プレスリリースより転載）

●政府、森林管理と火災予防を担う専門隊を増設

8月3日、コスタ首相は、カポウラス・サントス農業・森林・地方開発大臣とともに、ポルトガル中部コインブラ県のオリヴェイラ・ド・オスピタル市を訪れ、6月の大規模森林火災の発生を受け、今回新たに20班が結成された火災予防等の専門職「サパドール・フロレスタル」の隊員を激励した。同班は今後、各県に

配置される。

サパドール・フロレスタルの制度は20年前に設立された。政府によると、これまでの結成数は290班。コスタ首相は今回、2020年までに計500班を結成する目標を19年に前倒しする意向を示した。

【写真】隊員を激励するコスタ首相（中央：同首相の公式ツイッターより転載）



●ユーロソンダージェン社の世論調査結果—8月

8月5日、週刊エスプレッソ紙は、ユーロソンダージェン社が実施した世論調査の結果を発表した。2017年3月以降の政党別支持率は以下の通り。

政権与党・社会党は支持率を更に上げ、野党・社会民主党との差は、2015年11月のコスタ政権発足以降最大の12.7ポイントに広がった。

【問】本日が選挙日ならばどの政党に投票するか

%	2017年					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
PS	38.3	39.3	39.0	40.0	40.4	40.8
PSD	28.8	29.3	29.0	29.0	28.6	28.1
BE	9.2	9.2	9.0	9.0	8.5	8.4
CDU	8.3	8.0	7.5	7.6	7.8	7.6
CDS	7.0	7.2	6.4	6.9	6.2	6.9
PAN	1.5	1.8	1.4	1.2	1.3	1.1

■調査期間：7月27～8月2日、対象者：ポルトガ

ル本土居住の18歳以上の有権者1221人、調査方式：電話帳から固定電話番号を無作為に抽出、回答率：82.8%、統計上の誤差：3.08%

■PS=社会党、PSD=社会民主党、BE=左翼連合、CDU=統一民主連合（ポルトガル共産党・緑の党）、CDS=民衆党、PAN=人と動物と自然の党

●内務省、6月の大規模森林火災の報告書を公表

8月9日、内務省は死者64人に上った6月中旬の大規模森林火災に関し、警察や軍隊、防災当局がそれぞれまとめた報告書を公表した。

同日、記者会見したウルバーノ・デ・ソウザ内務大臣は、全国各地に配置した専用の通信機器を用いて緊急災害情報を統括・発信する官民合同企業の「ポルトガル緊急安全統括システム（SIRESP）」が火災発生時に十分な役割を果たさなかったとして、今後同社に罰金を求めるとともに、防災事案を管轄する内務省内部の事務局（SGMAI）の責任関係も明らかにすると説明した。

17日、ソウザ大統領とコスタ首相は火災発生から2か月の節目に合わせ、甚大な被害に見舞われた中部ペドロガオン・グランデ市、カスタンエイラ・デ・ペラ市及びフィゲイロ・ドス・ヴィーニョス市を訪れ、被災住民らを慰問するとともに、現地の自治体と復興に向けた計画などを協議した。

【写真（上）】記者会見するウルバーノ・デ・ソウザ内務大臣（ポルトガル政府プレスリリースより転載）



【写真（下）】被災者の慰問に訪れたソウザ大統領とコスタ首相（大統領府HPより転載）



★「ポ」検察、華為技術に絡んだ汚職疑惑を捜査

7月末以降、中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）に絡んだ汚職疑惑が浮上し、ポルトガルの検察当局が捜査を行う事態に発展している。

8月10日、ポルトガル外務省は、2017年1月にファーウェイの接待で訪中したヌノ・バレット同省

コミュニティー担当副大臣補佐官を罷免した。同氏は訪中にあたり、飛行機代を自己負担したものの、宿泊や食事はファーウェイから提供を受けたと説明。しかし、この接待で受けた金額が、ポルトガル政府が昨年9月に発表した「贈呈品・接待に関する行動規範」で定める上限の150ユーロを上回っていたことで、罷免に至った。

ファーウェイの接待で2014年以降に訪中したと見られている人物は8月末現在で計16人に上り、中には野党・社会民主党の国会議員、リスボン市近郊のオエイラス市やオディヴェラス市の政務官、保健省傘下の公的企業「保健省教養サービス（SMP S）」及び財務省税務・税関当局の高官らが含まれている。

同疑惑を巡っては、接待を受けたとされるこれらの人物を通じ、不透明な形でファーウェイ製のIT関連機器の調達契約が結ばれたなどとも報じられている。

●マデイラ諸島の倒木事故、多数の死傷者

8月15日、マデイラ諸島フンシャル市モンテ区のフォンテ広場で、キリスト教の祭典開催中に樹齢約200年の大木が倒れ、下敷きになるなどして13人が死亡、約50人が重軽傷を負った。被害者にはフランス人、ドイツ人、ハンガリー人の外国人数人も含まれた。

ソウザ大統領は事故発生を受け、同日中にフンシャル市に入り、現場視察や遺族の慰問に訪れた。ポルトガル政府は18日を国喪とした。

●大統領・首相、バルセロナのテロ事件に哀悼の意

8月17日、バルセロナの観光名所「ランブラス通り」で発生したテロ事件に関し、ソウザ大統領とコスタ首相は同日、フェリペ・スペイン国王及び同国政府宛てに連名で、「我々は兄弟であるスペイン国民に対し、ポルトガル全土からの全面的な連帯の意志を表明するとともに、このテロ行為をより明確に非難する。我々はテロとの闘い、民主主義、平和や人権尊重といった普遍的な価値のために、欧州の結束が一層重要であることを強調したい」とメッセージを送った。

この事件でポルトガル国籍の2人が犠牲になった。20日、ソウザ大統領とコスタ首相はテロ現場を訪れ

るとともに、サグラダ・ファミリア大聖堂で開かれた追悼ミサに出席した。

【写真】テロ現場を訪れたソウザ大統領とコスタ首相（右側：同首相の公式ツイッターより転載）



●ポルトガル政府、予防目的の災害宣言を発令

8月18日、ポルトガル政府は全国的に火災の発生リスクが高まっているとして、予防を目的とした災害宣言を発令した。対象は155都市で、期間は同月21日までの計4日。コスタ首相は、出火につながるような行為を控えるよう国民に呼び掛けた。

国立自然・森林保護院（ICNF）によると、今年始めから8月半ばまでのポルトガル国内の森林火災による焼失面積は14万ヘクタールを超え、昨年同期より2万6000ヘクタール多い。EU加盟国内では最も焼失面積が大きく、今年の域内の焼失面積全体の約3分の1を占めている。火災の発生件数も1万416件に上り、昨年同期より約2500件多い。

今夏のポルトガルは過去15年間で3番目に気象条件が厳しいと言われており、高温、強風、乾燥が続いている。こうした条件下、1月から8月初旬までに警察が逮捕した放火犯（森林火災のみ）は60人と前年同期の約2倍に上り、中には消防士や元消防士も含まれているという。



【写真】森林火災対策を協議する政府首脳ら（コスタ首相の公式ツイッターより転載）

●ポルトガル政府・大統領府、アンゴラ総選挙に祝意

8月26日、ポルトガル政府は23日に行われたアンゴラの総選挙に関し、「アンゴラ政府及び国民に対し、総選挙が文明的かつ平穏裡に開催されたことに敬意を表するとともに、同選挙に広く政治参加が行われたことに祝意を表明する。両国関係の一層の緊密化に向けて、アンゴラ国民が主権を行使して選出した新しい政治指導者と取り組む用意があることを表明する」

などと声明を発表した。

ポルトガル大統領府も「ソウザ大統領は、両国間の連帯を強調しつつ、ジョアン・ロウレンソ・アンゴラ共和国当選大統領に祝意を伝達した」と声明を出した。

★大統領・首相、北朝鮮のミサイル発射を非難

8月29日、ソウザ大統領はリトアニアを訪れ、グリボウスカYTE大統領と会談後の共同記者会見で、「昨夜発生した事案（北朝鮮のミサイル発射）は、国際法及び国連決議に反する行為であり、強力に非難せざるを得ない。ポルトガルがこうした類いの行為を、力を込めて非難せずにいられないことは明白である」と述べた。

ポルトガル外務省は「北朝鮮のミサイル発射は、複数の国連安保理決議に基づく責務に改めて明白に違反する行為であり、地域及び国際の平和を脅かす行為として非難する。ポルトガル政府はEUの自主的な制限措置と同様、国連安保理が全会一致で課した（対北朝鮮）制裁の厳格な履行を強調する。北朝鮮に対し、平和と安定を危険にさらし、軍縮不拡散の国際レジームに挑戦する弾道ミサイルと核（開発）計画の完全かつ検証可能で不可逆的な放棄に向け、国際社会との真剣な対話への復帰を改めて求める」と声明を出した。

ソウザ大統領は今回、NATOのミッションに参加するポルトガル軍兵士の活動を視察するため、リトアニアを訪れた。

【写真】ソウザ大統領（左）とグリボウスカYTE大統領（ポルトガル大統領府公式HPより転載）



経済

●第2四半期失業率、8.8%に低下

8月8日、国立統計院（INE）は2017年第2四半期（4-6月期）の失業率が8.8%と、前年同期より2.0ポイント改善したと発表した。若年失業率（15~24歳）も22.7%と、同じく4.2ポイント改善した。就労者人口は476万人、失業者数は46.1万人。

ヴィエイラ・ダ・シルヴァ労働・連帯・社会保障大臣は同日、「大変好ましい結果。国内で新規雇用が多く創出されており、経済が大変ポジティブに推移している」と述べた。

●ポルトガル、2016年宿泊者数は約2100万人

8月9日、国立統計院（INE）は、国内外の観光客を合わせた2016年の宿泊者数（10ベッド以上の民泊施設を含む）が過去最高の2130万人（確定値）となり、前年比11.1%増加したと発表した。

宿泊日数は5940万泊と前年比11.6%増加した。うちポルトガル人は1750万泊（全体の29.4%）、外国人は4190万泊（同70.6%）だった。国籍別では英（950万泊）、独（580万泊）、仏（440万泊）、スペイン（430万泊）が上位を占めているものの、米、ポーランド、スイス、ブラジルからの観光客も増えている。宿泊施設全体の売上げも約31億ユーロと、前年比18.1%増加した。

★「セ」財務大臣、次期ユーログループ議長に意欲か

8月9日、スペインの大手紙「エル・パイス」は、ポルトガルのセンターノ財務大臣のインタビュー記事を掲載した。同大臣は、デイセルブルム議長（オランダ財務相）の後任となるユーロ圏財務相会合（ユーログループ）の次期議長に立候補する意向があるかと聞かれ、「可能性がないとは言わない」と述べた。

●第2四半期GDP成長率、前年同期比2.8%増

8月14日、ポルトガル国立統計院（INE）は、2017年第2四半期（4-6月期）のGDP成長率を前期比0.2%増、前年同期比2.8%増と発表した（速報値）。主に投資の伸びが寄与した。

カルデイラ・カブラル経済大臣は同日、「ポルトガルの経済成長はあらゆる国際機関の見通しを大きく上回っている。第3四半期もEUの平均を上回る成長となるだろう」と述べた。

●マカオの投資会社、メディアグループの株式取得か

8月17日、マカオ拠点の投資会社「KNJインベストメント」のケヴィン・ホー氏は、ポルトガル国営通信LUSAに対し、ポルトガルの主要各紙やラジオ局を傘下に抱える大手メディアグループ「グローバル

メディア」（本社リスボン市）の株式30%を1750万ユーロで取得する意向を改めて表明した。ホー代表は「現在は双方で株式売買にかかる法的文書を取り扱っている。今年9月には手続を完了する見込み」と述べた。

同計画は昨年9月頃に初めて報じられ、今年3月までに取得手続を完了する見込みと言われたものの、その後目立った進展はなかった。7月にはポルトガルメディアの一部が同計画は中止になったと報じたところだった。

●ポルトガル、2017年の財政目標を達成見通し

8月25日、センターノ財務大臣は記者会見を開き、2017年の対GDP比公的債務残高を130.3%から127.7%に低減できるとの見通しを発表した。今年4月に政府がEUに提出した「安定化プログラム」で定めた同目標127.9%から上方修正した。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字を維持しており、2017年の対GDP比財政赤字も同プログラムで示した1.5%の目標を達成できる見通し。

【写真】財政再建の成果を強調するセンターノ財務大臣（ポルトガル財務省公式ツイッターより転載）



●中国の格付会社、ポルトガルの信用格付を引上げか

8月27日、マルケス・メンデス元社会民主党党首（政治コメンテーター、大統領諮問機関の国家評議会委員）は、ポルトガルのTV局SICの定例番組で、中国の格付会社「大公国際資信評価（Dagong）」が、2017年内にポルトガル国債の信用格付を投資不適格級から投資適格級に引き上げ得ると述べた。

同社は8月16日に2013年から「BB」に据え置いていた同国債の格付けを投資適格級の最上位にあたる「BB+」に引き上げたばかり。仮に投資適格級に引き上げれば、中国の金融機関や投資家がポルトガル国債を購入できるようになると見られている。

社会・その他

●リスボン近郊で地震ーマグニチュード4.3

8月17日午前7時45分頃、リスボン県ソブラル・デ・モンテ・アグラッソ市内中心部から4キロメートルを震源とするマグニチュード4.3の地震が発生した。震源地から20～30キロメートル離れたリスボン市やマフラ市でも揺れが感じられた。

★ポルトガルの若年層、減少傾向

8月12日の国際青少年デーに合わせ、カスカイス市役所やフランスシスコ・マヌエル・ドス・サントス財団などが協力してポルトガル国内の29歳までの若年層を分析したところ、1975年から15年までの40年間で、当該年齢層の人口は約150万人減少し、462万8580人から314万3002人となった。15年の0～29歳までの若年層が人口全体に占める割合は30.3%。

高等教育課程修了者の割合は92年で40%だったが、16年は75%に増加した。中途退学率も50%から14%に低下した。

平均結婚年齢は90年に女性が24歳、男性が26歳だったが、15年はそれぞれ31歳、33歳に上昇した。

(了)